

鳥羽市小竹 篤市長を表敬訪問し、「日本商科学院専門学校」の開校に向けた意見交換会を行いました！

2025年11月14日(金)に、鳥羽市小竹 篤市長を表敬訪問し、2026年4月の「日本商科学院専門学校」の開校に向けた意見交換会を行いました。「日本商科学院専門学校」の関係者は、朴 恵淑理事兼副校長、小宮一郎評議員、浜田 強評議員、班目直樹事務局長、小西 凌常勤講師が参加しました。



まず、朴 恵淑理事兼副校長は、10月9日(木)に文部科学省より、小竹 篤市長への地方教育行政功労者表彰についてのお祝いと敬意を表しました。小竹 篤市長からは、今後も教育の振興を通じた活力あるまちづくりに邁進していくと語りました。

続いて、鳥羽市に「日本商科学院専門学校」を開校する意義について説明を行いました。鳥羽市は、伊勢志摩国立公園の一部で、海と山の優れた環境に恵まれた地域であり、三重県を代表する観光産業の代表的な地域である一方で、近年の少子高齢化による発展的展開が難しくなる懸念があることから、経済と環境、社会の調和の取れた持続可能な観光産業の発展的展開を見込んで、鳥羽市に「日本商科学院専門学校」の開校を決めたことに言及しました。「日本商科学院専門学校」の校章について、鳥羽の青空や綺麗で豊かな海を表す青色、盾(守護と権威を象徴)、月桂冠の枝(功績と荣誉)、本(知識と教育)となっていることに説明を行い、学生への知識伝授とキャリアアップの教育を行うことはもちろんのこと、地域との緊密な連携による地域活性化に貢献する決議が込められていることを強調しました。

また、校舎の整備および教育環境の設備の進捗状況について説明を行い、耐震工事を含む校舎と寮などのハード面での整備および教室、食堂、学生たちの休憩とコミュニケーションを図るスペースなどのソフト面での教育環境の整備がほぼ終わっていることを報告しました。

さらに、教育理念として、実学教育・人間教育・国際教育の基本方針のもと、日本の学生はもちろんのこと、留学生を入学させることで、教育環境の多様性を図り、日本語・英語・中国語などのコミュニケーション能力を高め、地元企業や観光産業へのインターンシップを通じてスキルアップを図り、住民との交流を通じて鳥羽市の文化や生業への理解を深める教育方針について語りました。具体的には、2026年度学年歴において、国際ビジネス学科、ホテル・観光学科、通訳学科の3つの学科における講義内容の説明と共に、毎月防災訓練を行い、南海トラフによる巨大地震および津波被害からの命を守る対策を図り、地域の住民と共にを行う海岸清掃活動、地域の祭りへの積極的な参加などを通じた、地域連携活動について丁寧な説明を行いました。

国際ビジネス学科、ホテル・観光学科、通訳学科のカリキュラム・シラバスについて説明を行い、デジタル時代に対応する情報スキルの向上、ビジネスの体系的学びと実践、おもてなしの心と言葉を繋ぎ、国際感覚を兼ね備えた観光人材の育成、地域と世界を繋ぐ「伊勢志摩学(鳥羽学)」の学びと実践などについて講義内容を挙げながら、教職員の組織を強化し、「日本商科学院専門学校」の円滑な運営を図ることについても説明を行いました。

特に、地域(鳥羽市)と「日本商科学院専門学校」との緊密な連携について強調しました。鳥羽市の人口推移は、2020年の17,525人から2050年には約8,100人と推計され、今後の30年間でおよそ半減する人口減少傾向が加速化され、若年層の流出と出生率の減少、高齢化率の向上などにより、鳥羽市の担い手不足が深刻化する社会的背景について述べました。鳥羽市の産業推移においては、水産、農業、林業の縮小傾向が顕著である一方で、観光産業においては、観光の入込と宿泊者が増加傾向にあり、漁観連携、海女文化などの固有資源の高付加価値化による観光産業の発展的展望が大いに期待できると語りました。このような背景を活かした、鳥羽市と「日本商科学院専門学校」との緊密な地域連携によって、鳥羽市の観光産業の強みをさらに強く、弱みを補えることができることを語りました。「日本商科学院専門学校」は、次世代人材育成による観光産業のビジネス活性化を図り、鳥羽市の文化継承のプラットフォームとしての役割を果たすことについて力強く強調しました。

小竹 篤市長からは、以前から「日本商科学院専門学校」の開校については、知っており、周りからもよく聞かれていると語りました。留学生について、どの国や地域からの留学生が主なのか、日本語能力や日本での生活経験者がどのくらいいるのか、年齢はいくつくらいの学生(留学生)と構成されるのかなどについて聞かれました。班目直樹事務局長は、中国からの留学生が主であるが、東海地域の日本語学校からの留学生が中心となることから、日本語のできる、なおかつ、日本での生活経験者であることから、地域の文化や社会への理解力のある留学生が主であることを述べ、日本人の学生を含め、約123名の学生が確保でき、年齢的には、20代の学生が主であることを述べました。小西 凌非常勤講師は、20代の若い教員であることから、教員と学生との垣根を超えた、次世代を担う人材としての交流ができることは強みとなります。また、小宮一郎評議員は、今後、留学生だけでなく、日本人高校生の確保にも積極的に取り組むことを語りました。

また、小竹 篤市長から、校舎や寮の工事が順調に進んでいることに言及され、また、学生たちの食事はどうするのかなどを聞かれました。浜田 評議員から、校舎の耐震工事の終了、寮の3棟のうち官舎と

して使用された棟の修理の完了と共に、2棟の寮の修繕が行われていることが言及されました。また、校舎には食堂、寮には厨房があり、近所にはスーパーマーケットなどがあることから、学生たちの食事については問題ないと説明されました。

最後に、朴 恵淑理事兼副校長は、10月17日(金)に行われた、鳥羽市教育委員会の岩本和也教育長との意見交換会の内容について語りました。鳥羽市の小中高校には、地元の生徒だけでなく、アジア諸国、例えば、ネパールからの移住者の子供が小学校に通っており、中学校では台湾の学校とのオンライン授業を行なうなど、国際教育が活発に行われていること、また、鳥羽市の離島を繋げ、漁業体験を通じた実践教育が活発に行われていることを紹介しました。今後、「日本商科学院専門学校」は、鳥羽市の教育機関の小中高校と鳥羽商船高等専門学校との緊密な連携による、教育内容の充実化を図り、地域密着型専門学校を目指すことを語りました。さらに、10月31日(金)に行われた、ミキモト真珠島の松月清郎館長および海の博物館の平賀大蔵館長との意見交換会の内容についても語り、「日本商科学院専門学校」の開校と共に、鳥羽市の行政、教育機関、商工会議所、観光協会などとの緊密な連携による、鳥羽市観光産業やビジネス活動が活発に行われることへの高い期待についても言及しました。

今回の鳥羽市小竹 篤市長との実りの多い意見交換の場を通じて得られた成果を十分に活かし、「日本商科学院専門学校」は、地域とともに発展し、世界に通用する次世代人材育成のため、地域と世界を結ぶグローバル(グローバルとローカル)プラットフォームの役割を充実に担い、持続可能な社会鳥羽創生のための「鳥羽モデル」を構築し、地域および世界に誇れる「鳥羽市」を支えるグローバル次世代人材育成にベストを尽くします。

